

〈研究ノート〉

財政学ノート (1)

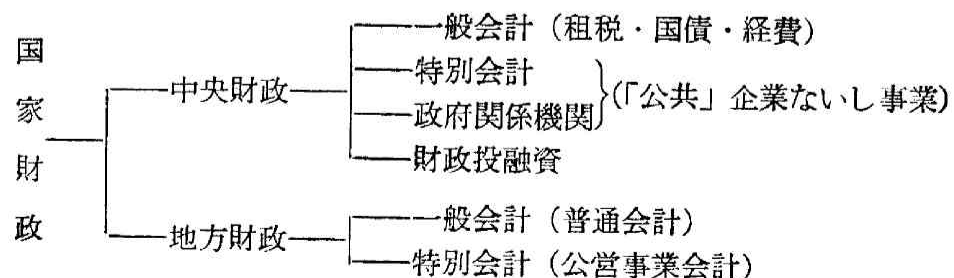
小林 晃

1

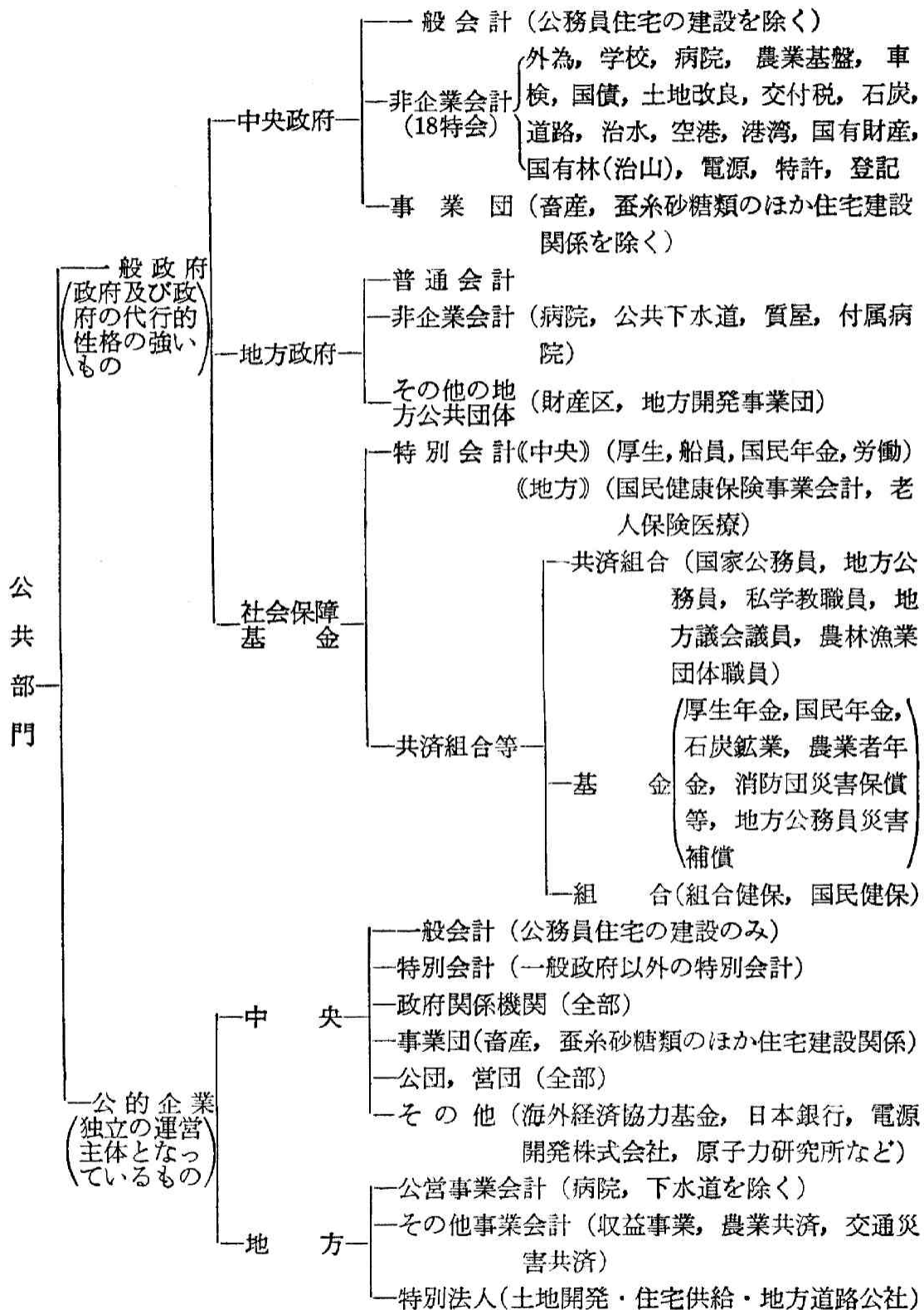
財政とは何かと問われれば、さしあたり一言で、国家（中央政府と地方自治体）の経済的活動の総体ということができる。あるいは、国家の活動を経済的側面から捉えたものといってもよい。現代資本主義のもとでは、国家の経済的活動は、きわめて広範かつ多岐にわたっており、したがって現代では財政をぬきにしては、一国の国民経済も国民生活も語ることはできない。国民経済全体に占める「公共部門」の範囲、年々の財政政策、租税と税制、経費、国債、公営企業、財政投融资、地方財政など具体的に少し想起しただけでも明らかであろう（第1,2図参照）。

近年わが国の国民総支出 GNE（一国の国民経済の規模を示す国民総生産 GNP が、年間を通して、どのような形で支出されたかをみたもの）の中で、政府支出（政府による財貨・サービス購入）がほぼ20%前後を占めている——その年度の国民経済の状況とりわけ不況期か好況期かのいかんによって増減はあれ——のをみても、財政が国民経済全体の中で占める比重の大きさ、財政が国民経済全体に及ぼす影響の大きさを十分うかがい知れよう（第1表

第1図 国家財政の概観



第2図 「公共部門」の範囲と分類



出所：大蔵省『図説・日本の財政』1988, 89年版, 8頁。

(注) 上図は、国連・新 SNA (A System of National Accounts) による「民間部門」と「公共部門」への国民経済分類によるものである。

第1表 国民総支出（名目）の構成

区 分	1978	1987
(1) 民間最終消費支出（個人消費支出）	57.8	57.5
(2) 民間資本形成	21.1	22.6
1. 企業設備	14.1	16.4
2. 在庫品増加	0.4	0.3
3. 民間住宅	6.6	5.9
(3) 政府支出 （政府の財貨・サービス購入）	19.8	16.4
1. 最終消費支出（経常支出）	9.7	9.4
2. 資本支出	10.2	7.0
(4) 海外経済余剰	1.3	3.4
1. 輸出等	11.4	12.6
2. 輸入等（控除）	10.1	9.2
合 計	100.0 (209兆)	100.0 (351兆)

（注）上記区分中、(1)～(4)の1までを合計したもの（2を控除しない）を国民総需要 GND と呼び、そのうち(1)～(3)を内需、(4)の1を外需という。なお、これに見合うのが国民総供給 GNS で、GNP に上記(4)の2を加算したものである。

参照)。また、国税庁の「民間給与実態調査」(1987年分)によると、平均家庭（年収399万9千円、夫婦と子供2人）の税負担額は所得税、住民税、社会保険料の合計額で48万4,110円にも達しており、これに消費税（仮にその残額を可処分所得として税率3%で単純計算すれば約10万5千円）を加えればおよそ60万円の税負担となる。これほど高額の税負担がはたしてどれほど公平に課税されているのかどうか、さらには税収がどういう支（使）途にどれだけ支出されているのかどうか、現代財政が国民生活に及ぼす影響は量質ともにすこぶる大きい。

現代資本主義を総称して、近代経済学が「混合経済」⁽¹⁾（私的経済部門と公的経済部門の「混合」体）と呼び、マルクス経済学が国家独占資本主義⁽²⁾（民間独占資本が国家と緊密に融合・癒着した経済体制）と呼んでいるのも、こうした現代国家の経済的な役割と比重が、したがって国家財政の役割と比重が著しく大きくなっていることの一表現といつてよい。

大蔵省の財政年報（『図説・日本の財政』）も財政について次のように定義している（その詳しい紹介と問題点の批判は後述次号所収の5参照）。

「財政とは、政府（国や地方公共団体など）の行う経済活動である。今日の経済がしばしば混合経済と呼ばれるように、国民経済に占める政府の活動のウェイト及び役割は極めて大きなものとなっている。われわれの生活にとって必要な財貨・サービスの供給は、民間企業の自由な活動を原則として、市場を通じて行われているが、それによりすべての需要が満たされているわけではない。たとえば、国防、外交、司法、警察、消防、教育などのサービスや、道路、公園、上下水道などの公共施設等（いわゆる社会資本と呼ばれるもの）は、われわれの生活の基盤となる重要なものであるが、通常民間の経済活動だけによっては需要を満たすことはできない。

このように、民間の経済活動だけでは満たすことのできない財貨・サービスへの需要を充足させるのが政府の役割である。政府は租税や公債などの収入手段を組み合わせ、民間部門から資金を調達し、これを元手にして国民生活の基盤となる諸条件を整えるため、多岐にわたる活動を行っている⁽³⁾。この政府の活動を経済的側面から捉えたものが財政にほかならない。

そこで以下、財政とは何か、税財政の仕組はどうなっているのか、国民経済や国民生活とどのように、どの程度に関っているのか、さらに現在の税財政はどのような問題点や課題をかかえているのか等々、これら一連の財政問題の理論的・実証的な解明が財政学の課題である。

- (1) 混合経済 (mixed economy) 公共部門の成長にともない、民間部門とともにそれが経済活動にきわめて重要な役割を果たすような経済体制。先進国の資本主義経済はすべて混合経済に属すると考えてよく、国民所得のうちで政府により消費される部分は30~40%にもおよぶ（有斐閣『経済辞典』175頁）。
- (2) 国家独占資本主義 (state monopoly capitalism) 独占体が独占利潤追求を目的とするために国家を従属させる資本主義体制のこと。今日の先進国では国家と独占体または金融資本の一体化の現象が目立ち、国家と独占体が一体化して資本主義を支配する体制が定着している（前掲書、168頁）。
- (3) 大蔵省『図説・日本の財政』1988年度版、東洋経済新報社、2頁。

2

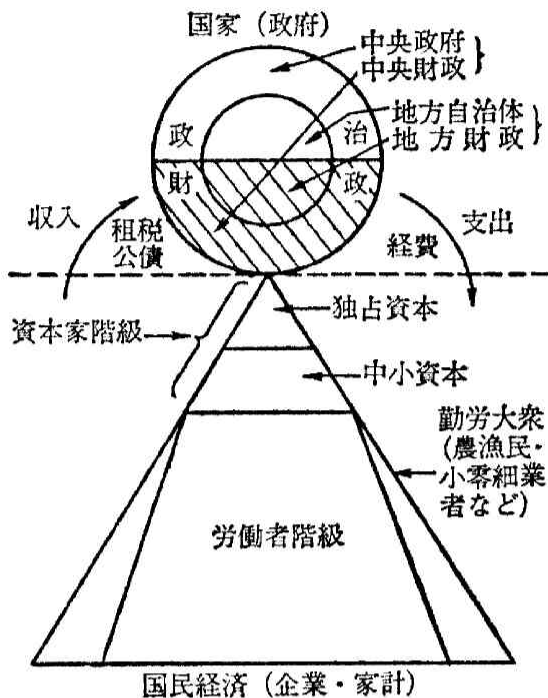
財政論(学)の対象が国家財政(public finance, Staatshaushalt, -finanzen)であることはいうまでもない。今日、一国の経済全体は経済主体という観点からみれば、企業、家計、政府の三つの主体によって、そしてそれぞれに貨幣の収支という形をとって営まれているとあってよいが、その中で政府(国家)の経済が財政にほかならない。政府・国家(その活動としての広義の政治)の物質的裏付をなす特殊な経済——これがすなわち財政である。

ここで財政を特殊な経済とあえていうのは、財政も一種の経済と呼びうるとしても——企業や家計と同様に貨幣の収支という形態をとっている——、本来の意味の、あるいは狭義の経済とは区別されるからである。資本主義的国民経済のもとでは、一国の主要生産手段は資本家階級的手中に私有財産として集中所有されており、したがって本来の経済活動は、この資本家階級と労働力の所有者である賃金労働者との結びつき(労働力商品の売買関係という形態をとった階級搾取関係)のもとで、先の経済主体でいえば企業と家計の結びつきの中で利潤追求の商品生産として営まれている⁽¹⁾。こうした経済構造を社会の下部構造としたうえで、政府ないし国家は、基本的・本質的には、社会の上部構造としての広義の政治活動——階級支配と体制維持——のための権力機関をなしている。したがって政府ないし国家が遂行する経済的な諸活動も、基本的にはそのための裏付をなす以上のものではない。つまり、国家の政治的・権力的活動に付随する経済的活動にほかならない。

この点に財政が、一種の経済ではあっても、社会の下部構造としての本来の経済から区別されるゆえんがある。そしてまたここに、財政が社会総体の中で占める独特の位置と特殊性がある。

財政がもつもう一つの特殊性は、社会の下部構造としての経済と上部構造としての政治とのいわば接点ないし媒介項をなすということである。(第3図参照)。

第 3 図 現代資本主義と国家財政



財政は経済であるとともに経済ではなく、政治であるとともに政治ではない。このように財政は、経済（地上）と政治（水中）の両方を住処とするいわば社会的両棲動物である。第3図にみられるとおり、財政（図の円の下半分）は、一方で狭義の政治（図の円の上半分）の物質的裏付をなすことによって、メダルの表裏のごとく政治と密接不可分に結びついている。したがって、たとえば経費の内訳と動向は、時の政治の動向と特徴を数量的に端的に表現する。

他方で財政は、本来の狭義の経済（図の三角部分）に対して、租税その他を通じて必要財源を依存し、経費支出を通じて何らかの形でそれを再び還元するという、ある種の循環関係をもって経済とこれまた密接不可分に結びついている。この意味で、財政は社会総体を構成する二大支柱、すなわち本来の意味の経済と政治とのいわば接点に位置し、あるいは両者を結びつける媒介項をなしているといえることができる。

ここに、財政が、社会総体の仕組みのなかでしめる独特の位置と特殊性がある。そしてまた、財政が社会のなかではたす固有の役割と機能も、こ

総体としての社会は、一言でいえば経済と政治を二大支柱として構成されているとあってよい。「経済の二要素」と普通いわれる生産手段と労働力の結合が社会の経済をなし、国家機関の権力的活動の総体が社会の政治をなす。その中において財政は、一方において、一種の経済ではあるが、本来の意味の経済そのものではない。だが他方において、財政は、広い意味の政治の一部をなしているが、政治そのものではないし、ましてや政治のすべてではない。財

こに由来する。

したがって、われわれが財政について正しく理解するためには、財政そのものの仕組と実態を具体的に知ることはもちろんであるが、そのまえに、そもそも国家 = 上部構造とは何か、本来の経済 = 下部構造とは何かということ、とりわけ資本主義という階級社会では、それらがどのような歴史的階級の特徴をもって成り立っているのか、ということについての正しい基本的理解が不可欠の大前提⁽²⁾である。このことを大前提として、さらにそのうえで前述した財政の独特の位置と特殊性を正しく考慮に入れて、財政固有の制度や機構を理論的かつ実証的に分析するときをはじめ、財政問題についての科学的に正しい考察と理解が可能となる。これが、財政問題を科学の対象として考察するための理論的出発点である。

ところで、財政とは何かということについて、そしてまた財政が社会総体のなかで占める地位とその特徴について、一応このように一般的に規定できるとしても、それは一定不変なものではなく、社会の変化発展とともに歴史的に変化発展する。いかえれば、一口に財政といっても、社会の歴史的発展段階、すなわち社会体制の歴史的相違に応じて、財政の性格、構造、役割も歴史的に根本的に異なっている。したがって、この点を看過して、いわゆる財政一般を財政論の対象とすることは、ほとんど無意味であるばかりか、非科学的なアプローチであって正しくない。したがって財政論は、厳密には、このような観点から、社会体制の各々に対応した財政(封建財政、資本主義財政、社会主義財政など)を対象としてとりあげるべきである。しかし以下では、考察の対象を資本主義財政に限定する。それは、理論的にいってもきわめて重要であるが、さらにまた実際的にも——現代日本の財政は資本主義の財政であるから——われわれがもっとも強い関心をもたざるをえない対象だからである。

(1) 詳しくはマルクス・エンゲルス『資本論』参照。以下は、簡単なコメントつきの要点の引用である。

(2) 資本主義の特殊歴史的な性格について(生産力と生産関係の照応—矛盾—止

揚)。

「資本主義的生産様式の科学的分析は、次のことを証明する。資本主義的生産様式は、特別の種類、特殊な歴史的規定性をもつ生産様式であるということ。それは、他のすべての特定の生産様式と同様に、社会的生産諸力とその発展形態との与えられた一段階を、自己の歴史的條件として、すなわち、それ自体一つの先行過程の歴史的結果であり、産物であり、また新たな生産様式が、それを与えられた基礎として、そこから出発する一条件として前提するという。この特殊な歴史的に規定された生産様式に対応する生産諸関係——人間が、その社会的生産過程において、その社会的生活の生産において、入るところの諸関係——は、一つの特殊な歴史的に経過的な性格をもつということ。そして最後に、分配諸関係は、この生産諸関係と本質的に同じであり、その裏面をなすものであり、したがって両者は同じ歴史的経過的な性格を分かちもつということ、これである」(マルクス『資本論』岩波版、第3巻、1096頁)。なお、エンゲルス「空想より科学への社会主義の発展」(全集、第19巻、224～5頁)、マルクス・エンゲルス『共産党宣言』なども参照。

㊦ 資本主義的生産様式の第一の歴史的特徴について(社会の「自然法則」——商品生産の歴史的・社会的前提条件、A. 生産手段の私有、B. 社会的分業——単純商品生産と資本主義的商品生産〈労働力の商品化〉——生産の無政府性)。

「資本主義的生産様式を、本来的にきわ立たせる二つの特徴がある。

第一に、それはその生産物を商品として生産する。商品を生産することは、それを他の生産様式から区別するものではない。しかし、商品であることが、その生産物の支配的な、規定的性格であるということは、確かにそれを他の生産様式から区別する。このことは、まず第一に、労働者自身がただ商品の売り手として、したがって、自由な賃金労働者として現われ、したがって、労働が一般に賃金労働として現われる、ということを含む。資本と賃金労働との関係が……この生産様式の全性格を規定する……。」

(1)生産物が商品であるという性格と、(2)商品が資本の生産物であるという性格……からは、全価値規定と、価値による総生産の規制とが出てくる。この全く特殊な価値規定においては、一方では、労働はただ社会的労働としてのみ認められ、他方では、この社会的労働の分配と、その生産物の相互補完、すなわち物質代謝、社会的連動装置への従属とはめ込みは、個々の資本家的生産者たちの偶然的な相殺的な活動に委されている。資本家的生産者たちは、ただ商品所有者としてのみ相対し、そして各自がその商品を能うかぎり高く売ろうとするのであるから、偏倚を互いに相殺させる彼らの競争、彼ら相互の圧力を介してのみ、内的法則は貫徹される。ここでは価値法則は、ただ内的法則としてのみ、個々の当事者にたいしては、盲目的な自然法則としてのみ作用し、そして生産の社会的均衡を、

その偶然的な波動のただ中において貫徹する。／……完全な無政府状態が支配して、その内部では生産の社会的関連は、ただ超強力的な自然法則としてのみ、個人的恣意にたいして、自己を貫徹するのである」(同上, 1098~1100頁)。

⇒ 資本主義的生産様式の第二の歴史的特徴について(競争の外的強制のもとでの最大限利潤追求 = 搾取——搾取形態の資本主義的特殊性—— $G-W \begin{cases} A \\ P_m \end{cases} \dots P \dots W'-G' (G+g)$ 。

「資本主義的生産様式を特殊に特徴づける第二のものは、生産の直接的目的および規定的動機としての剰余価値の生産である。資本は本質的に資本を生産する。そして資本がこのことを行なうのは、それが剰余価値を生産するかぎりにおいてのみである。……このことの上に、資本主義時代に特有な一生産様式——労働の社会的生産諸力、といっても労働者にたいして独立化された資本の諸力としてのそれ、したがって労働者自身の発展に直接に対立したそれ、の発展の一特殊形態——が立脚する……。価値と剰余価値のための生産は、一商品の生産に必要な労働時間、すなわちその商品の価値を、そのときどきに存する、社会的平均以下に縮減しようという、不断に作用する傾向を含んでいる。費用価格をその最低限まで縮減しようとする衝動は、労働の社会的生産力の増大のもっとも強力な槓杆である。しかしここでは、それはただ、資本の生産力の不断の増大としてののみ現われる」(同上, 1099頁)。

(2) この点については、さしあたり前注の(1)ならびに次号所収の6~8を参照。

3

(1) 社会・歴史現象としての財政——歴史性と階級性

財政も、いうまでもなく、社会現象の一つである。一般に、社会現象と自然現象が存在することに対応して、前者を対象とする科学として社会(歴史)科学(social science)があり、後者を対象とする科学として自然科学(natural science)がある。この大分類からいえば、財政論(学)は社会(歴史)科学の一つであることはいうまでもない。

ところで、社会現象も自然現象も、同じく客観的で合法則的な現象ではあるが、両者のあいだには根本的な相違もある。財政をふくむ社会現象に共通した一般的特質ないし特殊性は、それが原則として常に歴史的(古いという意味ではなく、社会発展の特定の段階 = 社会体制に歴史的に固有な性質という意味である)かつ階級的(ただしこれは無階級社会においては存在しない)性

質をもっているということである。この点に、自然現象との根本的相違がある。自然現象はそれ自体としては、超歴史的・超階級的であり、そしてこの点に、自然現象の共通した一般的特徴がある。

いうまでもないことだが、水が高いところから低いところへ流れるということ、砂糖が甘いということは、あきらかに超歴史的である。それは、社会体制の歴史的相違を超えた（超越した）現象であり、性質であるからである。資本主義であれ社会主義であれ何ら変りない。これに対して、たとえば、恐慌（不況）ないし景気循環（business cycles）という社会経済現象は、あきらかに超歴史的ではなく、まさに歴史的である。人間社会の特定の歴史的発展段階をなす資本主義という特定の歴史的社會体制にのみ歴史的に固有の、したがって資本主義の発生と消滅とともに発生し消滅する歴史的現象だからである。

同様に、水が上から下へ流れるということ、砂糖が甘いということは、超歴史的であるばかりでなく、同時に超階級的でもある。というのは、それは、階級社会を構成する諸階級の地位の相違、あるいは利害の対立や相違を超えているからである。それは資本家階級にとってであれ労働者階級にとってであれ何ら変りない。これに反して、たとえばインフレーションや軍事費は、歴史的であると同時に階級的である。というのはそれらは、あきらかに、一方（資本家階級）にとっては追加利潤の獲得（追加搾取）を意味するが、他方（労働者階級）にとっては実質賃金の事実上の切下げを意味するからである。このように、インフレーションや軍事費とその影響ないし関りは、超階級的ではなく、まさに階級的性質をもっている。同じ国民であっても、どの階級に属するかによって、その影響ないし関りは根本的に相異なるからである。

もっとも、社会現象が一般にこうした性質をもつとはいえ、それが個々の事象において、どの程度にあらわれるかは種々に濃淡の差があることはいうまでもない。だが財政問題においては、事柄の性質上、こうした特質とりわけ階級性は、他の経済的現象にくらべて一般にヨリ顕著にあらわれ

るといってよい。たとえば不公平税制，消費税，軍事費と社会保障費といった例を少し念頭に思い浮かべただけでも明らかであろう。

したがって，われわれが社会現象を科学の対象としてとりあつかおうとするかぎり，社会現象のこうした一般的特質にしたがって，われわれのアプローチと認識の仕方も常に歴史的・階級的視点 (view-point) から，対象がもつ歴史的・階級的性質を理論的にあきらかにすることでなければならない。そうでなければ，社会現象にたいするわれわれのアプローチと認識は科学的ではありえない。先に限定した財政学の対象に即していえば，資本主義財政に固有の歴史性と階級性を科学的・理論的にあきらかにすることでなければならない。そのうえで，さらに資本主義そのものの歴史的発展段階——すなわち，重商主義段階（資本の本源的蓄積期），自由主義段階（資本による利潤追求の自由競争を支配的特徴とする，独占資本成立以前の時期），帝国主義段階（独占資本主義段階），ならびに帝国主義段階の最終局面をなす国家独占資本主義——にそれぞれ対応する歴史的諸特徴を，とりわけ国家独占資本主義（現代資本主義）のそれを明らかにすることでなければならない。そして，これがわれわれの当面の課題である。

(2) 科学的・理論的ということ——現象（形態）と本質

こうして，資本主義財政の歴史性と階級性を科学的・理論的に追求し解明すること——われわれの財政論（学）の課題を一言でいえば，要するにこのことにつきるといってよいが，その際，“科学的・理論的”ということについて，さらに次の点を補足しておく必要がある。

それは，事物の現象ないし形態 (phenomenon, form) と本質 (essence) との区別ならびにその相互関連という問題である。これに関して，マルクスの興味ある指摘がある。

「資本の一般的，必然的傾向（本質）は，その現象形態と区別されるべきである。

資本主義的生産の内在的法則が，資本の外面的運動にどのように現われ，競争の強制法則としてどのように貫徹し，したがって推進的動機とし

て個々の資本家にどのように意識されるか、その方法と様式はここでは考察されない。しかし次のことだけは、はじめから明らかである。すなわち、天体の外観的運動が、その現実のしかし感性的には知覚されえない運動を知る者にのみ理解されうるのと全く同様に、競争の科学的分析は、資本の内的性質が把握されるや、可能となる⁽¹⁾。」

「『労働の価値』という表現においては、価値概念は全く消し去られているのみならず、その反対物に転化されている。それは一つの想像的表現であって、たとえば土地の価値というようなものである。しかし、これらの想像的表現は生産関係それ自身から生ずる。それらは本質的諸関係の現象形態をあらわす範疇である。事物が現象においては、しばしば逆にあらわされるということは、経済学をのぞくすべての科学においては、かなりよく知られていることである。／

ともかく、現象となってあらわれる本質的關係としての労働力の価値および価格と区別された『労働の価値および価格』あるいは『労働賃金』という現象形態には、あらゆる現象形態とその隠蔽された背景について妥当するのと同じことが妥当するのである。前者は普通の思考形態として、直接に自然に再生産されるが、後者は科学によってはじめて発見されねばならない⁽²⁾。」

「俗流経済学は、ブルジョア的生産関係のうちに囚われているこの生産担当者の諸観念を、教義的に通訳し、体系化し、弁護すること以外には、実際何もしないのである。したがって経済的諸関係の疎外された現象形態、一見してばかげた、そして完全に矛盾した現象形態——そしてもし事物の現象形態と本質とが、直接に一致するものならば一切の科学は不要であろう——、まさにこの現象形態においてこそ、俗流経済学はまったくわが家にいる思いをし、そしてこの諸関係は、その内的関連が隠蔽されて、日常の観念に入りやすくなっていればいるほど、俗流経済学にとって、ますます自明なことにみえるということは、われわれにとってなんら不思議なことではない⁽³⁾。」

以上のマルクスの指摘にもあきらかなように、一般に事物は、社会についても自然についても、現象（形態）と本質との弁証法的な統一物として存在し運動している。事物の本質を事物の内的性質とすれば、その目にみえる姿が現象（形態）である。だが、「事物の現象形態と本質とが、直接に一致する」ことはきわめてまれであり、多くの場合、事物の本質はきわめて複雑にいわば屈曲して現象する。簡単な例でいえば、水の本質は H_2O であるが、現象形態としては液体か固体（氷）か気体（蒸気）として一般に存在し、しかも条件（湿度）いかんによって交互に形態を変えるがごとくである。そればかりか、「事物が現象においては、しばしば（本質と）逆にあらわされる」場合すら少なくない。たとえば、太陽と地球との「現実のしかし感性的には知覚されえない運動」が「天体の外観的運動」においては逆にあらわれるということ（いわゆる地動説と天動説を想起せよ）、水は非燃性であるが、これを構成する元素はHとOという高度に可燃性をもっているということ、賃金の本質は労働力の価値（価格）であるが、現象においては「労働の価値および価格」という「反対物に転化される」ということ、などに象徴的にしめされているとおりである。ここに事物を科学的に正しく認識し理解することの難しさと複雑さがあり、同時に面白さもあるとあってよい。

したがって、われわれの認識が、もし事物の現象の次元にとどまっているかぎり、事物の本質を把握することはできずに皮相的で表面的な把握に終り、あるいは多くの場合誤りにおちいらざるをえない。いわゆる常識（common sense）とは、事物の現象から直接にみちびきだされた「日常の観念」といってよく、したがってそれは「普通の思考形態として、直接に自然に再生産される」。だがそれは、「事物の現象形態と本質とが、直接に一致する」場合には正しいものでありうるが、多くの場合は誤ったものとならざるをえない。

これに反して、現象のいわば背後にあって貫ぬいている事物の本質ないし内的性質は、「科学によってはじめて発見されねばならない」し、また

発見するほかない。「もし事物の現象形態と本質とが、直接に一致するものならば一切の科学は不要であろう」が、多くの場合、社会についても自然についても現実はそうではない以上、科学が必要である。つまり、“科学的・理論的”ということは、事物の現象から出発して本質に到達し、その本質を理論的に把握・認識し、そこから再び出発して本質がとる現象形態とあわせて、弁証法的な統一関係において事物を把握し認識するということにほかならない。

われわれの直接の対象をなす財政にあてはめていえば、諸々の制度、立法、歳入・歳出など具体的な財政現象から出発して、その本質（資本主義的な歴史性と階級性）を把握し、あわせてその本質がとる具体的な形態あるいは本質が具体的にあらわれた姿としての現象とを、統一的に理論的に把握・認識するということである。上述した財政学の課題、すなわち、資本主義財政——とりわけ現代の国家独占資本主義財政——の歴史性と階級性を科学的・理論的に追求し解明する、ということの意義もここにある。

(1) マルクス『資本論』同上、第1巻、410～411頁。

(2) 同上、672, 678頁。

(3) 同上、第3巻第2部、1021頁。

4

すでに述べたとおり、財政は、国家権力の活動としての広義の政治の経済的裏付をなし、また上部構造としての政治と下部構造としての経済との接点ないし媒介項をなす、という特殊性をもっている。

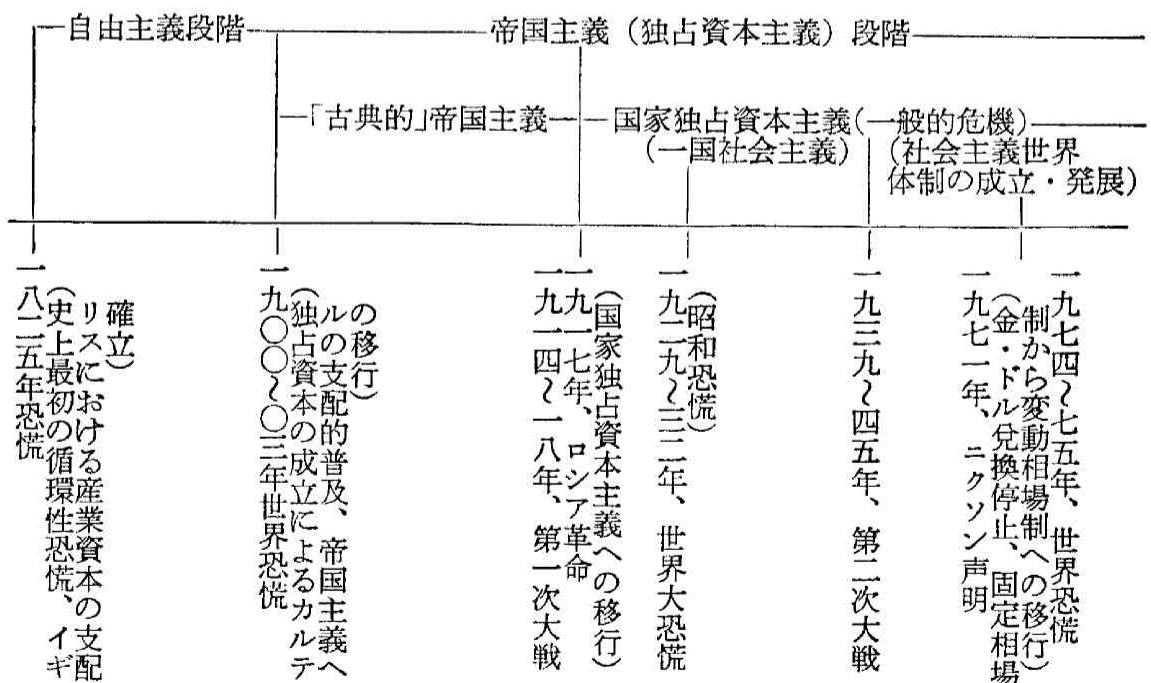
こうした特殊性からして当然に、財政理論は、一方で経済学（経済理論）と他方で国家論を基軸とする政治理論との複合的産物という基本的特徴をもつことになる。また、一般に社会科学がそうであるように、財政理論も資本主義の成立とともに発生し、その変化と発展（第4図参照）に規定されて変遷し現代に至っている。そこで以下では、こうした観点から財政理論の歩みを大まかに要説しておこう。⁽¹⁾但し、ここでとりあげるのは、資本主

義社会の財政当局による財政運営や財政政策の推進に際して、多かれ少なかれその理論的バックボーンをなす体制側の財政論である。それへの批判としての科学としての財政論については次号所収の6でとりあげる。

(1) 古典派の財政理論

資本主義の成立・発展期に形成された A. スミス (『国富論』第5篇) に代表される古典派理論は、第1に国民経済について、そこには「自然的自由の体系」(system of natural liberty) が存在しており、したがって国家からの「自由放任」(laissez-faire) の下で、各個人が利己心のおもむくままに自由な経済活動を行えば、「見えざる手」(invisible hands) に導かれて、おのずから国民経済全体の調和のとれた発展が実現されるとみなした。したがって、第2に国家は、経済の「自然的自由の体系」にとっては、むしろ攪乱要因であり、また基本的には非生産的な「必要悪」(necessary evil) であり、かくて国家の機能は、具体的には市民的自由を保証するところの、いわば

第4図 資本主義の歴史的発展過程 (自由主義段階以降)



外部的与件として、①国防、②司法、警察、③個人では不可能な特殊例外的な公共事業 (施設) の提供という、3つに限定された「夜警国家」にと

どまるべきと考えられた。

こうした国民経済観(論)ならびに国家観(論)を前提したうえで、第3に国家財政については、その必然的帰結として、財政の規模が最小限であることを理想的目標とする「安価な政府」(cheap government)と「均衡財政」(balanced finance, -budget)の実現と貫徹が主張された。したがって、国家による財政政策の推進については、否定的、消極的な意義しか認めなかった。

こうした国民経済、国家ならびに国家財政観から構成された古典派の財政理論は、資本主義の内在的矛盾の発現がまだ微弱で、むしろ、旧体制としての封建的、絶対主義的なアンシャン・レジーム(Ancien Régime)にたいして、生産力のいっそうの発展と歴史的進歩性を世界史的に代表しえた、成立・発展期の資本主義(自由主義段階)に照応した財政理論、あるいは、そうした歴史的社会的条件によって規定され、かつそれをよく反映した財政理論であったといえることができる。

(2) フィスカル・ポリシーの財政論

資本主義は、第4図にみられるとおり、世界史的に言えば19世紀末から20世紀初頭にかけて、自由競争を支配的特徴とする自由主義段階から、独占資本の成立と支配を特徴とする帝国主義(独占資本主義)段階へ移行し、それに伴って財政理論も大きく変容する。資本主義のこの歴史的発展段階のなかで、狭義の現代資本主義を意味する国家独占資本主義期(局面)を代表するのが J.M. Keynes (『一般理論』)、A.H. Hansen (『財政政策と景気循環』)、R. Musgrave (『財政学』) 等に代表されるフィスカル・ポリシーを中心とする財政理論である⁽²⁾。

古典派にたいするアンチ・テーゼという意味で「ケインズ革命」ともしばしば呼ばれる、フィスカル・ポリシーないし「総需要管理(規制)」をベースとする財政論が、1930年代の世界大恐慌の勃発とその後の大不況を歴史的契機として登場したことは、よく知られているところである。

古典派が均衡財政、国家の経済過程への不介入、「安価な政府」、国家か

らの経済の「自由放任」等々を主張したのにたいして、ケインズにあっては、逆に、国家の経済・再生産過程への積極的介入なくしては、景気の安定、安定的な経済成長、不況と失業の「克服」と「完全雇用」の「達成」、
「福祉の増進」等々は不可能であると主張した。また、国民経済観も、「自然的自由の体系」から、「私的セクター」と「公的セクター」との混在とみる「混合（二重）経済」論へ、国家観も「夜警国家」から「福祉国家」論へと転換せしめられた。こうした理論転換の契機となった1930年代世界大恐慌は、歴史上かつてなく激烈、大規模であったのみならず、その後長期にわたって大不況が継続した。ここにおいて、古典派が想定した経済の「自然的自由の体系」のもとでの経済の「自動回復力」にたいする不信が決定的となり、それと同時に古典派財政論にたいする信認にも終止符がうたれるにいたった。

ケインズは、大不況からの脱出のためには、レセフエールではなく、国家が「総需要」を不断に「管理（規制）」し、赤字国債を財源とする公共投資によって「有効需要」を創出すれば、それが「呼び水」となって連鎖的な需要の「波及効果」をつうじて、不況が「克服」され、雇用が拡大し、景気の安定が可能であるとした（pump-priming policy, アメリカで1933年にニュー・ディール政策として実施）。さらに、ケインズのこの立論は、ハンセン、マスグレイブ等に引きつがれて、不況・失業の「克服」のみならず、インフレの「克服」をも含む、包括的・体系的な理論へと仕上げられていった。

その第1が、恐慌・不況期に財政支出の拡大や減税を実施するのみならず、インフレ期（好況・景気過熱期）には、それと逆の政策を採ること、つまり財政を抗循環的（counter-cycle, antizyklischen）に作動させることによって、不断に景気変動を安定化させるべきであり、またそれが可能であるとしたことである。補整的 compensatory ないし裁量的 discretionary フィiscal・ポリシーがそれである。第2は、こうした政策実施に多かれ少なかれ不可避なタイム・ラグをうめるべく、財政制度それ自体がもつとみなされる「自動安定化装置」（built-in-stabilizer）——たとえば、累進課税や社会保

障支出がそれで、前者は、不況時には自動的減税（自然減収）、好況時には自動的増税（自然増収）が進み、また後者は不況時の「有効需要」の減退を下支えする等——の機能が補強されたことである。そして第3には、上述の第1,2をふまえつつ、主としてマズグレイブによって、「資源の最適配分」「公正な所得の再分配」「経済の安定化」「適度な経済成長の実現」という現代財政の4つの役割（機能⁽³⁾）として、一応の総括と体系化を完成した。

(3) 「供給サイドの経済学（財政論）」など

これまで国家独占資本主義に支配的な財政理論として事実上君臨してきたケインズ理論も、ほぼ1970年代に入って以降、その「有効性」が問われ、あるいは批判される事態にたちいたった。

周知のとおり、第2次大戦後の国家独占資本主義は、アメリカ帝国主義の圧倒的優位のもとに、IMFを中心としたブレトンウッズ体制とガット体制を国際的枠組みとして出発した。金との兌換を唯一つ保証されたドルを国際的基軸通貨として、それと一定率でリンクされた固定相場制の国際通貨制度と「自由貿易」体制が、それであった。

だが、こうした第2次大戦後の世界資本主義の枠組みも、帝国主義を特徴づける、いわゆる不均等発展の法則の必然的結果として、崩壊を余儀なくされた。日本、ECの急速な経済的復興・発展と、アメリカの相対的力関係の大幅な弱体化、アメリカ・EC・日本の三極対立の激化のなかで、いわゆるドル危機が進行し、その結果、1971年に、ドルの金兌換停止と一連の緊急ドル防衛策を内容とするニクソン声明が余儀なくされた。その後、スミソニアン合意による金価格の引上げと各国通貨の対ドルレートの上上げによって、一時しのぎはできたものの、1973年初頭、主要帝国主義諸国があいついで変動相場制へ移行し、これをもって、IMF体制は最終的に崩壊したからである。

また、各国の利害調整と協調維持のために1975年秋に新発足したサミット（先進国首脳会議 Summit Conference）と、2カ年にわたる国際通貨安定のための協議を総括した先進10カ国蔵相会議（1985.6.21, 東京）も、なんら

の解決策も確たる見通しも見出すことができなかった。これより以降、資本主義世界体制は、不安定な変動相場制のまま（近年の急激な円高・ドル安はその一つの現われ）、いわば「羅針盤なき航海」を続けざるをえない状況におかれている。

1985年に65年ぶりで債務国に転落し、「双子の赤字」に悩むアメリカにたいする各国の信任が失われ、ドルの暴落が生ずれば、発展途上諸国の返済不能におちいつている巨額な累積債務ともあいまって、アメリカでは急激なインフレが再燃し、金利の高騰、景気の急激な失速を生み、その結果として、資本主義世界経済が一大混乱と急性的危機状態にいつでも突入しかねない局面を迎えている。あわせて、「自由貿易」のガット体制も、あいつぐ保護主義の台頭によって、その風化が急速に進行し、帝国主義列強間の経済「戦争」もいちだんと激烈化する情勢を迎えている。

さらに加えて、現局面の国家独占資本主義は、IMF・GATT体制の崩壊を契機としつつ、ケインズ政策の完全な破綻によって、その矛盾と危機が、新たな形態をとりつつ一段と深化しつつある。その転機を示したのが、第1次石油危機を契機とする1974～75年世界恐慌である。たとえば、わが国の場合でみると、これまで上昇を続けてきた鉱工業生産の成長は、74年度には戦後初めてのマイナス9.7%となり、経済成長率（実質GNP）もゼロ成長、暦年ではマイナス0.5%に落ちこんだ。この戦後最大の恐慌を転機とする資本主義経済の矛盾と危機の新たな発現形態を象徴するものが、いわゆるスタグフレーション（不況とインフレの併発ないし同時進行と、その中での全般的な低成長）である。

上述のとおり、第2次大戦後の国家独占資本主義は、IMF・GATT体制を国際的枠組みとしつつ、国内的には、ケインズの「総需要管理」政策をベースとして構築（歴史的にさかのぼれば、1930年代世界恐慌・不況時が発点）された。

それは、恐慌・不況期に、国家による赤字国債の発行を主たる財源とする有効需要の創出と提供——公共投資、軍事支出等として——と金利の引

下げによって、過剰資本の処理とインフレによる実質賃金の切下げをはかり、また他方、好況・景気過熱期には、これとは逆の操作を施すことによって、資本主義経済に固有の“業病”たる恐慌・不況を「克服」し、「安定」成長ないし「高度成長」を実現しようとするものであった。また、不況期にどれほど巨額な赤字国債を発行しても、好況期における租税の「自然増収」によって償還され、したがってやや長期的観点からすれば、財政収支はバランスを保持し、赤字国債の累積や、それがもたらす財政危機は生じないと予定されていた。

したがって、このような国家独占資本主義的な介入・規制が「有効」に作動するかぎり、恐慌・不況期には物価は横這ないし下落し、反対に好況期には多かれ少なかれ物価は騰貴する。いいかえれば、不況とインフレは継起的に（時期的に交互に）発現し、また財政の赤字も一時的な現象でしかありえないはずであった。そして事実、ほぼ60年代までは、一応こうしたケインズの図式があてはまる形で事態は推移したといってもよかった。ところが、ほぼ70年代に入って、とりわけ74・75年恐慌以降、本来継起的に生ずるはずであった不況とインフレが同時進行・併発するという「異常な」現象が、いずれの国家独占資本主義国にも例外なく現われ、またそれに伴って財政危機も——国により程度の差はあれ——慢性的性格を帯びるにいたった。

こうして、恐慌・不況対策のためのインフレ政策を実施すれば、インフレ物価騰貴が加速され、財政危機も促進される。かといって他方で、インフレ抑制策を採れば、それを契機として恐慌・不況が深刻化し、不況下の「減量・合理化」、中小企業の倒産などによって大量失業がもたらされる。こうして、これまでのケインズ流の国家独占資本主義的な介入・規制政策は、いまや完全に破綻し、資本主義はいわば出口のない袋小路に追い込まれるにいたった。

これは、一言でいえば、ケインズの有効需要（「総需要管理」）政策が、恐慌・不況期に累積した過剰資本の処理（資本の価値破壊）を、かえって不徹

底なままにとどめ(過剰資本の残存を多かれ少なかれ慢性化させ), そのため景気はケインズのテコ入れで一時的には高揚にむかっても, 弱々しく短期となり, そうであればまた, インフレ的不況対策を矢継早にうたざるをえないことによるものであった。その結果, 総じて, 不況と不況との期間はせばまり, あるいは不況は長期化して低成長におちいり, インフレの慢性化を同時進行的に生みださざるをえなくなった。同時に, 不況の頻発と長期化によって, 赤字国債の償還も思うにまかせず累積し, 財政危機もまた長期・深刻化せざるをえなくなった。この意味で, スタグフレーションという「異常な」現象の発現は, 現代の国家独占資本主義下の生産力の発展と巨大化にともなって, 資本主義という生産関係が, いよいよもってその桎梏となる度合をいちだんと高めていることの象徴的な一反映といつてよい。

こうして, 1970年代に入って以降の国家独占資本主義は, 国際通貨体制の崩壊と不安定化の増大, 発展途上諸国の巨額の累積債務と国際金融不安, ガット体制の風化と新しい保護主義台頭下の国際経済戦争のかつてない激化, ドル安・円, マルク高下の「貿易摩擦」の鈍化, スタグフレーション, 不況の頻発と長期化, 国際的な低成長と成長率の鈍化, 大量かつ恒常的な失業, 不断の物価騰貴・インフレの進行, 財政危機の深化と慢性化等々新たな現象・発現形態をとりつつ, 矛盾と危機をいちだんと深めてゆく局面——第二次大戦後の国家独占資本主義の発展過程において, 新たな時期を画する局面——に入っている。資本主義の一般的危機の新たな深化にはかならない。

こうした矛盾と危機の深化を背景として, 財政理論も再び転換を余儀なくされた。一言でいえば, 不況・インフレ・財政危機という「三重苦」を同時に「克服」することによって, 経済の「インフレなき持続的安定成長」を可能とする新しい処方箋が, 新局面の国家独占資本主義の要請するところとなった。「国家は, こうした条件のもとで, ケインズの処方箋では解決しえない次のような問題に直面した。インフレを加速せずに, 生産と雇用の増大はいかに促進されるべきか。経済成長を阻むことなく, また失業

を増大させることなく、インフレはいかにして克服されるべきか。⁽⁴⁾

そして、この要請に応えんとして登場した新理論が、M.S. Feldstein, J.M. Buchanan 等に代表される「供給サイドの経済学」(supply-side economics. SSE), M. Friedman 等に代表される新マネタリズムないし「新自由主義(新古典派)」,さらには自由改良主義にかわる「新保守主義」等々の一連の理論・イデオロギーにほかならなかった。⁽⁵⁾

新理論は、国家による「総需要管理」をベースとするケインズ理論を「需要サイドの経済学」(demand-side-economics)と称し、自らを「供給サイドの経済学」(supply-side economics)と呼ぶことによってその対照性を強調する(ただし、この名称はアメリカの商業新聞によって一般化されるにいたった新用語である)。スタグフレーションの「克服」,「インフレなき持続的安定成長」の「達成」のためには、需要サイドのみでなく、供給サイドをも重視する必要がある。そのためには、供給力の拡大,すなわち労働生産性と生産能力を高めなければならないが、それには、貯蓄の増大とその投資化を促進し、労働者の勤労意欲を高める必要がある。また、そのためには、ケインズ理論の制度化によって肥大化し歪められた税制,社会保障制度はじめ財政制度の全面的見直し,需要サイドのみならず、国民経済のシステム自体に働きかける政策が必要である,とした。

その論点を整理して示せば、ほぼ以下のようにまとめられよう。

① スタグフレーション,経済の低成長ないし停滞,財政危機,等々を招いた元凶は、需要サイドに偏向した政府の肥大化と過剰介入にある。資本主義経済のダイナミズムは、いまなお基本的には、市場メカニズムに基礎をおいた民間企業の投資と生産活動にこそある。したがって、国家の経済過程への介入・規制は大枠として縮小を目指しつつ、投資と生産活動の促進と活性化,すなわち供給サイドに重点的に集中すべきである。

② ケインズ理論では、たとえば不況時には、投資誘因が貯蓄誘因にくらべて萎縮し、その結果、過剰貯蓄が生じる可能性があるため、この投資と貯蓄のギャップを国家による追加有効需要=公共投資で補完する必要が

あると主張した。しかし、投資誘因の萎縮と投資の停滞の原因は、むしろ逆に、貯蓄の過少と貯蓄に見合った民間企業投資が阻害されている点にある。

③ このうち、過少貯蓄をもたらしている理由は、第1に社会保障・年金制度、第2に資本所得課税制度にある。前者については、年金、諸給付に見合う分の個人貯蓄を一般に不要ならしめ、また受給年金も消費支出に充当されるため、個人貯蓄を減少させる。したがって、過少貯蓄を解消するためには、社会保障支出の削減、「賦課型公的年金」の「貯蓄型私的年金」への転換など、社会保障・年金制度の根本的見直しが必要である。

また後者については、一般に高率課税のために、企業の税引後の収益率を低下させ、それが過少貯蓄をもたらしている。したがって、利子・配当所得の総合所得からの控除（日本では早くから実施済み）、個人・法人・資産課税における累進税率の緩和（フラット、平準化）をはじめとする税率の引下げ、個人所得税中心（ないし直接税中心）の税体系から間接消費税中心の租税体系への移行、等々が必要である。

④ また、②で指摘した2つの要因のうちの第2、すなわち民間企業の投資誘因を阻害している理由についていえば、法人所得への高率課税や、インフレにより固定資本の実質的回収が困難なため投資からの収益率が低下せざるをえないこと等による。したがって、この障害を除去するために、法人税率の引下げ、インデクセーション indexation（物価スライド制）付き減価償却制度（税制）の採用、等々が必要である。

⑤ 総じて、ケインズ理論の適用のもとでの政府の肥大化が、民間部門の経済活動の誘因・インセンティブ (incentive) を減退させる要因となっている。したがって、このインセンティブを復活させるために、国家的法規制の緩和、民間活力の導入、均衡予算原則の復活、「小さな政府」の実現、等々が必要である。

⑥ 以上から、財政政策上の実践的結論として、(1)資本（法人ならびに個人）課税の減税を重視した減税政策、(2)社会保障費、公務員の人件費を中

心とした経費削減と社会保障年金制度の根本的見直し、(3)民間部門への国家の介入・規制の緩和(民営化, 民間活力導入など)、(4)均衡予算主義の復活、(5)「小さな政府」の実現、(6)安定的な貨幣・金融政策(マネーサプライの「適正」管理)、(7)以上の諸方策を通じた貯蓄率の増大, 民間投資の促進, 生産性の向上, 国民経済の活性化, といった図式が一応導きだされる。こうして新理論が, 昨今, 長期の財政危機下で国際的に共通して推進されている「行革」, 「税制抜本改革」の論拠となっていることが明らかである。

こうみてくるとき, 1970年代以降の国家独占資本主義の新局面に対応し, あるいはそれによって規定された最新の理論が, 古典派の財政論のアンチ・テーゼとして登場したケインズ理論にたいする新たなアンチ・テーゼとして, 市場メカニズムへの信頼, 「小さな政府」の実現, 均衡予算主義への回帰を提起しているかぎりでは, 古典派理論のある種の反動的ルネッサンスと呼ぶこともできよう。いわば“否定の否定”である。ここで反動的というのは, 現代の資本主義は, かつての古典派理論の背景をなした自由競争段階(ないしブルジョア革命期)のそれではなく, 国家独占資本主義の段階にあるからである。いいかえれば, そもそも国家独占資本主義とは, なんらかの大幅で構造的な国家による介入・規制なくしては, 資本蓄積の諸条件をもはや維持できない資本主義であり, この意味で, 市場メカニズムへの信頼を基礎とした均衡予算主義と「小さな政府」の実現は, 全体的, 長期的には所詮不可能な——部分的, 一時的には可能であれ——, したがって観念的な政策目標でしかありえないからである。歴史的反動性というかぎりでは, 資本主義の矛盾の解決を小商品生産への復帰に求めたシスモンディやナロードニキの方法と相似ている。また, その反動性は, 新理論にもとづく国際的な「行革」(行政改革), 「税制抜本改革」の実際の内容(わが国でいえば例えば軍拡, 福祉切捨て, 消費税の強行導入など)によっても具体的に実証されているとあってよい。

したがってまた, 古典派やケインズ理論がそれなりの一貫した「体系性」をもっていたのにたいして, 最新の理論は, 論理的な首尾一貫性を多

かれ少なかれ欠いた弥縫策的性格をますますもたざるをえないことにもなる。そのことは、例えば、歳出削減と「小さな政府」を主張しながら、財政赤字とインフレの重大な一元凶であるにもかかわらず、軍事支出を事実上その対象から除外し、主に福祉切捨てに向けられていること、減税を主張しながら大衆減税には口をつぐみ、資本（大法人、高額所得）課税減税に重点がおかれていること、ケインズの「総需要管理」政策を批判しながら、有効需要創出による不況・恐慌対策を完全には理論的にも——ましてや、実際の政策においては、依然として多かれ少なかれ採用せざるをえないでいる⁽⁶⁾——排斥しえないこと、等々にもみられるところである。こうして「小さな政府」論のイデオロギー的反動性が明白である。

こうした意味では、最新の一連の理論は、「新保守主義」というかぎりでは、イデオロギー的一貫性をもっているといいうるとしても、⁽⁷⁾理論的には体系性や一貫性を欠いた混沌の域——ケインズ理論と反ケインズ理論との矛盾にみちた混合——を出ていないといってよい。あるいは、現代の国家独占資本主義は、いまや、そうした矛盾した「処方箋」しか見出しえない危機的局面に陥っている、といった方が妥当であろう。すでにアメリカでは、財政赤字と貿易収支の赤字という「双子の赤字」とドルの絶えざる減価のなかで「レーガノミックス」の終焉が決定的となり（「是々非々のプラグマティズム」への転換）、また日本でも、円高不況と貿易摩擦激化のなかで、ケインズ流の「内需拡大」中心の財政政策への転換が打出されていることが、そのことをよく物語っているといってよい。

いずれにせよ、現代の国家独占資本主義のもとでは、なんらかの形態の国家による介入・規制なくしては、資本蓄積の諸条件を維持することが不可能なのであるから、ますます狭められた政策上の選択可能性のなかで、今後さらに、介入・規制の新しい形態と内容を求めて、理論的ならびに政策実践上の模索が続けられるであろうし、またそうせざるをえないことだけは確かである。そしてそれが結局帰着するところは、資本主義の基本的矛盾と一般的危機を、長期的趨勢として、いっそう深化させずにはいない

ことも、また確かである。

(1) この点について詳しくは、大内兵衛・武田隆夫『財政学』弘文堂、武田隆夫ほか『近代財政の理論』時潮社。鈴木武雄編『財政学』青林書院。前出『図説・日本の財政』など参照。

(2) なお、資本主義初期、「古典的」帝国主義期ならびにファシズム期の財政理論など詳しくは前注の文献参照。

(3) この点については、次号所収の5を参照。

(4) I.M. Ossadtschaja: Die Krise den Keynesianismus und die Suche der bürgerlichen Ökonomie nach neuen Konzepten. in: IPW Berichte, 2/84. —拙訳『商経論叢』第20巻第2号, 122頁。

(5) A. マチューシャ, 関恒義訳『近代経済学の歴史』下巻, 大月書店。大須敏生編『日本の財政』東洋経済新報社, J.M. Buchanan, The Consequences of Mr. Keynes. 邦訳『ケインズ財政の破綻』日本経済新聞社, Feldstein, M.S. "The welfare cost of permanent inflation and optimal short-run economic policy," *Journal of Political Economy*, 87,749-768. "Fiscal policies, inflation, and capital formation," *American Economic Review*, 70,636-650. "Government deficits and aggregate demand," *Journal of Monetary Economics*,9,1-20. "Temporary Layoffs in the Theory of Unemployment," *Journal of Political Economy*, 1976, vol. 84, no. 5, pp.937-57. Milton Friedman, *Dollars and Deficits*, 1968. <邦訳>『インフレーションとドル危機』新開陽一訳, 日本経済新聞社, *Capitalism and Freedom*, 1962. <邦訳>『資本主義と自由』熊谷・西山・白井訳, マグロウヒル好学社, 『インフレーションと失業』保坂直達訳, マグロウヒル好学社, 1978年。

(6) たとえば、わが国の場合でいえば、「行革」の一環として、「民間活力の導入」の名のもとに、電電・専売公社・国鉄の「民営化」や関西国際空港、東京湾横断道路、都市再開発など大型プロジェクトの官民共同出資による建設が推進されている。これは、個別独占資本にたいして、十分に採算（利潤）を保証しようと見込まれる分野ないし部分の公共企業や公共事業を、「民営化」ないし資本参加させることにより、過剰遊休資金の新たな投資先を提供することとあわせて、「内需」=有効需要を積極的に創出、提供しようとするものであることは言うまでもないであろう。この意味では、ケインズ理論は新たな形態で踏襲されている。したがって、勤労大衆への巨額な犠牲転嫁によって、現下の長期・深刻な財政危機の「解消」に成功すれば、ケインズ理論が新たに再評価され、再浮上する可能性が十分に予想される。

(7) 「現在優位にたっているのは保守主義であり、おそらくまだ当分はそうであろう。需要の増大を求めるリベラルなブルジョア的『混合経済』モデルが、勤

労者に対する譲歩の考えをとりいれたため、これに対して保守主義的な経済政策的戦略は、勤労者の諸権利を最大限に剝奪し、国民所得の再分配において彼らの持ち分を減らし、資本所有者の利益を最大限に擁護することを目標としている。／

しかし永続的に『健全な』均衡のとれた国家財政という概念は、国家独占資本主義においては、依然として達成しえないユートピアであり、財政赤字の増大は、依然として資本主義経済の不動の法則性であり続けるであろう。インフレの退治を狙いとした高金利政策は、結局は資本蓄積と経済的發展を妨げる。高金利は一方で真の資本積蓄を阻害し、他方で追加的貨幣資本の国内への流入をよびおこす。

保守主義的な政策は同時に失業の著しい増大をひきおこした。これは疑いもなく、この国の勤労者の側における社会的矛盾と不満の激化を意味することになる。全体として、この政策は資本主義経済における恐慌（危機）現象の緩和を決してもたらさなかった。しかし、保守主義は資本主義諸国における広汎な勤労大衆の経済的状況にだけ損害と危険をもたらしているのではない。親保守主義的な経済政策は、排外主義の復活、覇権追求の強化、核の破局による人類への脅迫と結合している」（前掲，I.M. Ossadschaja，神奈川大学『商経論叢』第20巻第2号，129, 131頁）。